

# 平成20年度JA共済の運用益の使途について

平成20年1月

**2008年度自賠責共済運用益拠出事業（案）**

（単位：千円、％）

事業内容	事業主体	2007年度 支出予定額A	2008年度 支出予定額B	増減額C (B-A)	増減率 C/A	備考
<b>A. 自動車事故防止対策</b>						
①全国一斉交通安全運動の協賛 ★内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○全国のJ A等で交通安全運動期間中に同運動ポスターを掲示。	内閣府他	1,000	1,000	0	0.0	
②交通安全フェアの協賛等 ★交通安全フェア推進協議会の交通安全フェアに協賛・出展し、交通事故の防止を図る。 ○交通安全フェアに協賛。交通安全教室・介助犬デモンストレーション等実施。	内閣府、交通安全フェア推進協議会、J A共済連他	10,600	10,600	0	0.0	
③シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 ★シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会の着用推進運動に協賛し、交通事故の防止・軽減を図る。 ○シートベルト・チャイルドシート着用促進の広報活動等。	シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会（内閣府他）	1,000	1,000	0	0.0	
④自動車点検整備推進運動の協賛 ★自動車点検整備推進協議会の自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○自動車点検フェスティバル開催、マイカー点検教室等。	自動車点検整備推進協議会（国土交通省他）	500	500	0	0.0	
⑤交通安全スローガン・ポスター募集事業の協賛 ★毎日新聞社・（財）全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○全国のJ AのJ A共済全国一斉交通安全運動において、同事業で選定された「交通安全スローガン」を使用。	毎日新聞社、（財）全日本交通安全協会	2,700	2,700	0	0.0	
⑥（財）全日本交通安全協会の支援 ★交通安全事業を行う（財）全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。 ○交通安全に関する広報活動、交通安全表彰、交通安全教育の推進等。	（財）全日本交通安全協会	2,000	2,000	0	0.0	
⑦交通安全ポスターコンクールの実施 ★小中学生等対象の交通安全ポスターコンクールを実施し、交通事故の防止を図る。 ○全国の小・中学校等の生徒を対象に交通安全ポスターを募集、優秀作品を表彰。全国各地で優秀作品展示会を開催。	J A・J A共済連（後援予定：内閣府、警察庁、文部科学省）	100,000	80,000	▲ 20,000	▲ 20.0	一部施策終了に伴い減額
⑧幼児向け・高齢者向け交通安全教室の実施 ★幼児対象の交通安全教室・高齢者対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。 ○全国各地で、幼児が交通安全知識を学ぶ交通安全教室、身体能力の劣る高齢者対象の交通安全教室を開催。	J A・J A共済連（後援予定：内閣府、警察庁、国土交通省）	325,000	327,000	2,000	0.6	
●地域の実情に応じた各種交通安全対策の実施 ★自治体への交通安全器材の寄贈等の地域の実情に応じた交通安全対策を実施し、交通事故の防止を図る。 ○各地の自治体にカーブミラーなどの交通安全器材を寄贈等。	J A・J A共済連	94,000	0	▲ 94,000	▲ 100.0	終了

(単位：千円、%)

事業内容	事業主体	2007年度 支出予定額A	2008年度 支出予定額案B	増減額C (B-A)	増減率 C/A	備考
●地域住民・ドライバー向け夜間交通事故等未然防止対策の実施 ★夜間交通事故等の発生防止に向けた対策を実施し、交通事故の防止を図る。 ○全国のJA等を通じて、夜間・夕暮等に歩行者の発見を助ける反射材資材、飲酒運転抑止啓発資材を配布。	JA・JA共済連	65,000	0	▲ 65,000	▲ 100.0	終了
小 計		601,800	424,800	▲ 177,000	-29.4	
<b>B. 救急医療体制の整備</b>						
①救急医療機器等購入費補助 ★地域の救急医療を担う病院に対して救急医療機器等購入費を補助（8割相当額が上限）し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 ○地域の自動車事故の被害者の救命・社会復帰を担うJA厚生連等病院の救急医療体制の拡充に寄与。JA厚生連の全国122病院のうち、112病院が救急告示を、22病院がへき地中核・医療拠点病院指定を受けている。	JA全厚連他	500,000	1,000,000	500,000	100.0	高額機器購入増加見込みに伴い増額
②救急ヘリ普及推進の支援 ★(NPO)救急ヘリ病院ネットワークの救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 ○病院・医療機関ネットワークの組成、救急医療用ヘリによる患者搬送に関する研究・推進等を実施。	(NPO)救急ヘリ病院ネットワーク	5,500	5,500	0	0.0	
小 計		505,500	1,005,500	500,000	98.9	
<b>C. 自動車事故被害者対策</b>						
①自賠責制度周知活動の実施 ★自賠責共済・自賠責保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を実施し、被害者救済に役立てる。 ○全国のJA等で国土交通省作製のリーフレット・ポスターを配布・掲示。	国土交通省他	19,000	11,000	▲ 8,000	▲ 42.1	必要数量の減少に伴い減額
②交通事故無料法律相談事業の支援 ★(財)交通事故紛争処理センターの自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、紛争解決を図る。 ○自動車事故に伴う損害賠償の紛争に関する無料での法律相談・和解斡旋等。	(財)交通事故紛争処理センター	57,000	61,000	4,000	7.0	(財)交通事故紛争処理センターからの要請額に基づく
③交通事故法律相談機関の支援 ★交通事故法律相談を行う(財)日弁連交通事故相談センターを支援し、紛争解決を図る。 ○自動車事故損害賠償の適正かつ迅速な処理を促進するための示談斡旋等。	(財)日弁連交通事故相談センター	23,000	20,000	▲ 3,000	▲ 13.0	(財)日弁連交通事故相談センターからの要請額に基づく
④(財)交通遺児育成基金の支援 ★交通遺児の生活基盤安定を目的とする(財)交通遺児育成基金を支援し、被害者救済に役立てる。 ○交通遺児への育成給付金の支給、激励援護活動。	(財)交通遺児育成基金	15,900	14,900	▲ 1,000	▲ 6.2	(財)交通遺児育成基金からの要請額に基づく
⑤介助犬の普及の支援 ★身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及を支援し、被害者救済に役立てる。 ○介助犬学術団体・介助犬育成団体の活動を支援。介助犬の認知度向上のための広報活動、自動車事故による身体障害者への介助犬の情報提供。	(NPO)日本介助犬アカデミー、(社福)日本介助犬協会、JA・JA共済連	70,800	90,800	20,000	28.2	介助犬育成拡充のため増額

(単位：千円、%)

事業内容	事業主体	2007年度 支出予定額A	2008年度 支出予定額案B	増減額C (B-A)	増減率 C/A	備考
⑥交通事故被害者・家族向け情報交換支援インターネットサイトの運営 ★交通事故被害者・家族向け情報交換支援インターネットサイトの運営を通じて、被害者救済を図る。 ○交通事故の被害者やその家族向けの情報交換支援・情報提供のためのコミュニティ・インターネットサイトを設置・運営。	J A 共済連	32,000	5,700	▲ 26,300	▲ 82.1	一部施策終了に伴い減額
⑦交通事故医療研究の支援【新規】 ★交通事故に関する有効な医療研究を支援することで、医療の進歩に資する。 ○医学界の専門家で構成される審査委員会において選定した医療研究8件（「外傷患者の転院搬送におけるリスクの評価とその解決に向けての研究」「高次脳機能障害と自動車運転に関する研究」他）を助成。	久留米大学医学部、群馬大学大学院医学系研究科、群馬大学医学部附属病院リハビリテーション部、埼玉医大総合医療センター、神奈川県総合リハビリテーションセンター、慶應義塾大学医学部、(社福)農協共済別府リハビリテーションセンター、昭和大学医学部	0	14,500	14,500	—	
●身体障害者補装具に関する研究の支援 ★身体障害者補装具に関する研究を行う団体を支援し、被害者救済に役立てる。 ○身体障害者が利用する補装具に関する研究。	(社福)横浜市リハビリテーション事業団	3,000	0	▲ 3,000	▲ 100.0	終了
●身体障害者の在宅医療・在宅介護に関する研究の支援 ★身体障害者の在宅医療・在宅介護に関する研究を支援し、被害者救済に役立てる。 ○身体障害者等の在宅医療・在宅介護に関する研究。	(財)在宅医療助成勇美記念財団、(NPO)全国在宅医療推進協議会	3,000	0	▲ 3,000	▲ 100.0	終了
小 計		223,700	217,900	▲ 5,800	▲ 2.5	
<b>D. 後遺障害認定対策</b>						
①脳外傷による高次脳機能障害に関する調査 ★脳外傷による高次脳機能障害について、高次脳機能障害認定システムに関する調査を実施し、被害者救済と後遺障害認定に資する。 ○脳外傷による高次脳機能障害の後遺障害認定に関する分析調査。	(社)農協共済総合研究所	9,000	9,000	0	0.0	2009年度までの計画で実施予定
②頸椎疾病・障害患者の予後に関する調査 ★頸椎疾病・障害患者の予後に関する調査を実施し、後遺障害認定に資する。 ○頸椎疾病・障害患者について、加齢性変化等の身体的素因の有無・受傷態様・年齢・職種等による傾向を分析。	(社)農協共済総合研究所	25,000	25,000	0	0.0	3年計画の2年目
小 計		34,000	34,000	0	0.0	
<b>E. 医療費支払適正化対策</b>						
①医療分野研修の実施 ★医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○医療研究研修部で4つのコースの研修会を実施。	(社)農協共済総合研究所	60,000	60,000	0	0.0	
小 計		60,000	60,000	0	0.0	
合 計		1,425,000	1,742,200	317,200	22.2	

### 自賠責共済運用益拠出額の推移

(単位：千円、%)

年度 拠出項目	2004年度			2005年度			2006年度			2007年度			2008年度		
	拠出額	増減額	増減率	拠出額	増減額	増減率	拠出額	増減額	増減率	拠出額	増減額	増減率	拠出額(案)	増減額	増減率
A.自動車事故防止対策	409,559	178,121	76.9	414,986	5,427	1.3	311,143	▲ 103,843	▲ 25.0	601,800	290,657	93.4	424,800	▲ 177,000	▲ 29.4
B.救急医療体制の整備	898,653	▲ 1,105,711	▲ 55.1	694,405	▲ 204,248	▲ 22.7	250,292	▲ 444,113	▲ 63.9	505,500	255,208	101.9	1,005,500	500,000	98.9
C.自動車事故被害者対策	861,995	550,429	176.6	592,065	▲ 269,930	▲ 31.3	194,695	▲ 397,370	▲ 67.1	223,700	29,005	14.8	217,900	▲ 5,800	▲ 2.5
D.後遺障害認定対策	83,000	25,800	45.1	82,960	▲ 40	0.0	41,977	▲ 40,983	▲ 49.4	34,000	▲ 7,977	▲ 19.0	34,000	0	0.0
E.医療費支払適正化対策	160,000	0	0.0	159,923	▲ 77	0.0	59,967	▲ 99,956	▲ 62.5	60,000	33	0.0	60,000	0	0.0
合計	2,413,209	▲ 351,358	▲ 12.7	1,944,342	▲ 468,868	▲ 19.4	858,074	▲ 1,086,265	▲ 55.8	1,425,000	566,926	66.0	1,742,200	317,200	22.2

注) 拠出額について：2006年度までは支出額、2007・2008年度は自賠責共済運用益等使途選定委員会における承認額。

2006 年度 自賠責共済運用益拠出事業報告書

A. 自動車事故防止対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
<p>①全国一斉交通安全運動の協賛 （内閣府他）  （1,000 千円） 【951 千円】</p>	<p>★内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛。春および秋の全国一斉交通安全運動ポスターを全国の J A および関連団体に配布、全国各地で運動期間中に掲示。 （春・秋各 24,800 枚）</p>	
<p>②交通安全フェアの協賛等 （内閣府、交通安全フェア推進協議会、 J A 共済連他）  （10,300 千円） 【10,147 千円】</p>	<p>★交通安全フェア推進協議会の交通安全フェアに協賛・出展し、交通事故の防止を図る。 ○交通安全フェア推進協議会の交通安全フェア（9 月 16・17 日、東京ドーム内プリズムホール）に協賛。 ・来場者数：10,226 名 ○上記フェアに出展、交通安全教室・介助犬デモンストレーション等を実施。</p>	
<p>③シートベルト・チャイルドシート着用 推進運動の協賛 （シートベルト・チャイルドシート着 用推進協議会）  （1,000 千円） 【1,000 千円】</p>	<p>★シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会の着用推進運動に協賛し、交通事故の防止・軽減を図る。 ○シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会（内閣府、文部科学省、警察庁、国土交通省および自動車関連団体等で構成、（財）日本交通安全教育普及協会が事務局）のシートベルト・チャイルドシート着用推進運動に協賛。 ・シートベルト・チャイルドシート着用必要性等の啓発広報活動 ・適切な選定・装着促進のためのチャイルドシート指導員養成研修会の開催支援</p>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>
<p>④自動車点検整備推進運動の協賛 （自動車点検整備推進協議会）  （500 千円） 【499 千円】</p>	<p>★自動車点検整備推進協議会の自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○自動車点検整備推進協議会（国土交通省および自動車関連団体で構成）の自動車点検整備推進運動に協賛。 ・自動車の点検整備の必要性と重要性を啓発する「自動車点検フェスティバル」等を開催 ・マイカー点検教室等による点検・整備実技講習や無料点検を実施</p>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>

<p>⑤交通安全スローガン・ポスター募集事業の協賛  (毎日新聞社、(財)全日本交通安全協会)  (2,625千円)  【2,624千円】</p>	<p>★毎日新聞社・(財)全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し、交通事故の防止を図る。  ○毎日新聞社・(財)全日本交通安全協会の平成19年度使用の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛。  ・スローガン応募数：168,110点  ・ポスター応募数：一般部門の運転者(同乗者を含む)向け213点、歩行者・自転車利用者向け123点、子供部門6,410点  ○全国のJAのJA共済全国一斉交通安全運動において、同事業で選定された「交通安全スローガン」を使用。</p>	<p>○スローガン、ポスターの大賞作品を選定する審査会に出席。</p>
<p>⑥(財)全日本交通安全協会の支援  ((財)全日本交通安全協会)  (2,000千円)  【2,000千円】</p>	<p>★交通安全事業を行う(財)全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。  ○第47回交通安全国民運動中央大会を開催(1月)し、全国の交通安全功労者や無事故運転者等を表彰、交通事故防止活動の徹底などの諸対策を強力に推進する大会宣言を採択。  ○春の全国交通安全運動(4月)、秋の全国交通安全運動(9月)を関係省庁・団体と共催。  ○交通安全教育の推進。</p>	<p>○第47回交通安全国民運動中央大会に出席。</p>
<p>⑦交通安全ポスターコンクールの実施  (JA・JA共済連、後援：内閣府、警察庁、文部科学省)  (47,800千円)  【44,176千円】</p>	<p>★小中学生等対象の交通安全ポスターコンクールを実施し、交通事故の防止を図る。  ○全国の小・中学校等の生徒を対象に交通安全ポスターを募集し、優秀作品を表彰。全国各地で優秀作品の展示会を開催。  ・2006年度で第35回  ・応募数7,325校(小学校5,881校、中学校1,444校)、158,101点(小学校123,588点、中学校33,513点)  ・内閣府特命担当大臣賞3点、農林水産大臣賞3点、警察庁長官賞3点、文部科学大臣奨励賞3点  ○優秀作品を使用した交通安全カレンダーを全国の小・中学校等に配布(20,000部)。</p>	

<p>⑧幼児向け・高齢者向け交通安全教室の実施  (J A・J A共済連、後援:内閣府、警察庁、国土交通省)  (182,500 千円)  【126,929 千円】</p>	<p>★幼児対象の交通安全教室・高齢者対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全国各地で、幼児がミュージカル形式で交通安全知識を学ぶ交通安全教室を開催。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・35 回開催、合計約 22,000 名（保護者を含む）参加</li> </ul> </li> <li>○全国各地で、身体機能の劣える高齢者向けプログラム（安全運転・歩行に関する反応能力の低下の自覚を促すための敏捷性測定等）による高齢者対象の交通安全教室を開催。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・56 回開催、合計約 12,000 名参加</li> </ul> </li> </ul>	
<p>⑨地域の実情に応じた各種交通安全対策の実施  (J A・J A共済連)  (144,000 千円)  【122,819 千円】</p>	<p>★自治体への交通安全器材の寄贈等の地域の実情に応じた交通安全対策を実施し、交通事故の防止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各地の自治体にカーブミラーを寄贈（250 基）、全国の J A等を通じて新入学児童向け交通安全資材や夜間・夕暮等に歩行者の発見を助ける反射材資材を地域住民に配布等。</li> </ul>	

B. 救急医療体制の整備

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備考
<p>①救急医療機器等購入費補助 （JA全厚連他）  (250,000千円) 【244,792千円】</p>	<p>★地域の救急医療を担う病院に対して救急医療機器等購入費を補助（8割相当額が上限）し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。</p> <p>○33病院（33機器）に対する救急医療機器購入費補助（242,472千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌厚生、遠軽厚生、倶知安厚生、鹿角組合総合、由利組合総合、双葉厚生、県北医療センター高萩協同、塩谷総合、上都賀総合、佐野厚生総合、幸手総合、相模原協同、富士見高原、村上総合、厚生連高岡、東濃厚生、静岡厚生、清水厚生、安城厚生、加茂、松阪中央総合、いなべ総合、津和野共存、尾道総合、吉田総合、広島総合、小郡第一総合、阿波、屋島総合、JA高知、福岡整形外科、鶴見、鹿児島厚生連</li> <li>・主な機器：超音波診断装置、電子内視鏡システム、X線テレビ装置等</li> </ul> <p>○2病院（2機器）に対するリハビリ機器購入費補助（2,320千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリテーション中伊豆温泉、JAハリマみどり</li> </ul>	<p>○購入機器の写真等を添付した報告書を受領。</p>
<p>②救急ヘリ普及推進の支援 （(NPO)救急ヘリ病院ネットワーク）  (5,500千円) 【5,500千円】</p>	<p>★(NPO)救急ヘリ病院ネットワークの救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。</p> <p>○救急医療用ヘリの普及促進のため、各方面と連携を図り「救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法」の法的枠組みの構築を推進（提言書「救急ヘリ整備基本法の制定を願って」を作成・公表）。</p> <p>○救急医療用ヘリの有効性と必要性を広く広報するための広報誌「HEM-Net グラフ」を発行。</p> <p>○ドクターヘリの運航費用負担の多様化に関する研究、救急医療用ヘリの医療提供体制の維持・向上方策に関する研究、オランダにおける救急医療用ヘリの費用対効果に関する調査研究等。</p>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>

C. 自動車事故被害者対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
①自賠責制度周知活動の実施 （国土交通省他） （19,000 千円） 【11,690 千円】	★自賠責共済・自賠責保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を実施し、被害者救済に役立てる。 ○全国の J A 等で秋の全国一斉交通安全運動期間を中心に、国土交通省作製のリーフレット（約 68 万部）・ポスター（約 7 万枚）を配布・掲示。	
②交通事故無料法律相談事業の支援 （（財）交通事故紛争処理センター） （56,000 千円） 【55,860 千円】	★（財）交通事故紛争処理センターの自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、紛争解決を図る。 ○2006 年度の総相談件数は 22,630 件（前年度：21,728 件）、審査件数は 679 件（前年度：690 件）、示談成立件数は 6,185 件（前年度：5,754 件）。 ・ J A 共済加入車両の相談等は 374 件 ○2006 年度の同センター総事業費（1,060 百万円）に占める支援額（55 百万円）の割合は 5.3%。	○活動結果について報告書を受領。
③交通事故法律相談機関の支援 （（財）日弁連交通事故相談センター） （23,000 千円） 【22,000 千円】	★交通事故法律相談を行う（財）日弁連交通事故相談センターを支援し、紛争解決を図る。 ○交通事故に関する示談斡旋および審査を実施。 ・ J A 共済加入車両の相談等は示談斡旋（申込受理件数）136 件、審査 12 回	○活動結果について報告書を受領。
④（財）交通遺児育成基金の支援 （（財）交通遺児育成基金） （15,900 千円） 【14,900 千円】	★交通遺児の生活基盤安定を目的とする（財）交通遺児育成基金を支援し、被害者救済に役立てる。 ○2006 年度の交通遺児の新規加入者は 73 名（2006 年度末の加入総数は 1,480 名）。 ○自治体等の相談窓口等を通じた基金制度の紹介等。	○抛出団体（国や J A 共済連等）の抛出分担割合にもとづく。 ○活動状況についてヒアリングを実施。

<p>⑤介助犬の普及の支援        ((NPO) 日本介助犬アカデミー、(社福) 日本介助犬協会、J A・J A 共済連)        (60,800 千円)  <b>【59,506 千円】</b></p>	<p>★身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及を支援し、被害者救済に役立てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ (NPO) 日本介助犬アカデミーの活動状況。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者補助犬育成補助事業など介助犬・補助犬に関する調査研究・講演等</li> <li>・介助犬・補助犬に関する啓発活動</li> </ul> </li> <li>○ (社福) 日本介助犬協会の活動状況。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・介助犬の育成・提供</li> <li>・介助犬の認知度向上のための講演会・イベント開催 (合計 97 回)</li> <li>・介助犬利用者・希望者の相談</li> </ul> </li> <li>○介助犬の認知度向上を図るための、デモンストレーション・ポスター等による広報活動。(後援：厚生労働省)</li> </ul>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>
<p>⑥身体障害者補装具に関する研究の支援        ((社福) 横浜市リハビリテーション事業団)        (3,000 千円)  <b>【3,000 千円】</b></p>	<p>★身体障害者補装具に関する研究を行う団体を支援し、被害者救済に役立てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助犬用クールベスト(長時間の外出が必要となる補助犬用の体温調節のための装具)を開発。介助犬の潜在的ニーズに関する調査。</li> </ul>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>
<p>⑦在宅医療に関する研究の支援        ((財) 在宅医療助成勇美記念財団)        (3,000 千円)  <b>【1,737 千円】</b></p>	<p>★身体障害者の在宅医療に関する研究を支援し、被害者救済に役立てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅の高次脳機能障害患者に対する適切なケア等の研究。</li> </ul>	<p>○研究結果報告書を受領。</p>
<p>⑧交通事故被害者・家族向け情報交換支援インターネットサイトの運営等        (J A 共済連)        (32,000 千円)  <b>【26,001 千円】</b></p>	<p>★交通事故被害者・家族向け情報交換支援インターネットサイトの運営、身体障害者関連の NPO 法人等への会議室無償提供を通じて、被害者救済を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○交通事故被害者・家族向けの情報交換支援・情報提供のためのコミュニティ・インターネットサイトを設置・運営。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクセス数:約 38,600 件 (2006 年 9 月～2007 年 11 月累計)</li> </ul> </li> <li>○身体障害者関連の NPO 法人等に会議室を無償提供 (計 4 回)。</li> </ul>	

D. 後遺障害認定対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
<p>①脳外傷による高次脳機能障害の後遺症 害認定に関する調査 （（社）農協共済総合研究所） （42,000 千円） 【41,977 千円】</p>	<p>★脳外傷による高次脳機能障害に関する症例調査を実施し、被害者救済と後遺障害認定に資する。</p> <p>○「脳外傷による高次脳機能障害」の状態にある患者の追跡調査を、久留米大学、日本大学、武蔵野赤十字病院の協力により実施。</p> <p>○調査結果等について「脳外傷による高次脳機能障害患者の追跡調査研究報告会（平成19年2月27日）」を開催し公表（国土交通省、医師、弁護士、保険会社など計172名が参加）。</p>	<p>○追跡調査研究報告会 に出席。</p>

E. 医療費支払適正化対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
<p>①医療分野研修の実施 （（社）農協共済総合研究所） （60,000 千円） 【59,967 千円】</p>	<p>★医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○医療研究研修部で、損害調査担当者を対象とした医療費応用コース、医療費検証担当者を対象としたメディカルコーディネーター基礎コース、応用コースの研修会を実施。 ・研修会受講者は合計 144 名</p>	

2006 年度自賠責共済運用益拋出事業		
	< 支出予定額 >	< 支出実績額 >
○自動車事故防止対策	391,725 千円	311,143 千円
○救急医療体制の整備	255,500 千円	250,292 千円
○自動車事故被害者対策	212,700 千円	194,695 千円
○後遺障害認定対策	42,000 千円	41,977 千円
○医療費支払適正化対策	60,000 千円	59,967 千円
< 合 計 >	961,925 千円	858,074 千円